

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	6,030,528	6,357,270	8,117,527
経常利益 (千円)	439,858	757,654	650,116
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	286,314	499,992	406,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,657	687,125	514,837
純資産額 (千円)	13,783,819	14,243,559	13,850,955
総資産額 (千円)	16,088,235	16,433,524	16,152,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.06	68.22	55.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.51	67.06	54.61
自己資本比率 (%)	85.2	86.1	85.2

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.16	31.53

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢などを要因としたエネルギー価格高騰や物価上昇の中、主要各国において政策金利引き上げによるインフレ抑制策がとられるなど、不透明感の強い状況が続きました。わが国においては、為替が大きく変動する中、物価上昇や供給面の制約等の影響が見られました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、半導体、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの一定の回復基調が続きました。また、混乱が続いていたサプライチェーンの制約状態にも一部の半導体を除き緩和の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めたほか、生産性の向上や部材調達についての取り組みなどに努めました。

#### ）財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて281百万円増加して16,433百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少656百万円があったものの、仕掛品の増加420百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加379百万円、原材料及び貯蔵品の増加232百万円による資産の増加があったことによります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて111百万円減少して2,189百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少160百万円による負債の減少があったことによります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて392百万円増加して14,243百万円となりました。

これは主に配当金の支払307百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加499百万円、その他有価証券評価差額金の増加113百万円による純資産の増加があったことによります。

なお、自己株式の消却414百万円により利益剰余金と自己株式が相殺されております。

#### ）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,357百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益688百万円（前年同期比87.6%増）、経常利益757百万円（前年同期比72.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益499百万円（前年同期比74.6%増）となりました。また、受注残高は5,804百万円（前期末比32.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### プロセス事業

売上高 1,554百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益 202百万円（前年同期比5.0%増）、

受注残高 1,713百万円（前期末比44.2%増）

当事業においては、鉄鋼メーカーの設備投資意欲に引き続き回復の動きが見られたものの、期初時点の受注残高が低水準であったことや、サプライチェーンの混乱により製品納期の遅れが生じたことなどから、売上高は前年同期比でほぼ同水準となりました。利益面においては、収益性の高い製品の割合が高かったことにより前年同期比で増加しました。

#### ウェブ事業

売上高 1,924百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益 256百万円（前年同期比22.0%増）、

受注残高 1,763百万円（前期末比32.0%増）

当事業においては、二次電池製造装置業界向けなどを中心に主力製品である耳端位置制御装置の受注高は堅調を維持しているものの、サプライチェーンの混乱による制約が続き受注から出荷までの期間が長期化していることから、売上高が前年同期比で減少しました。利益面においては、収益改善努力が奏功し、前年同期比で増加しました。

#### 検査機事業

売上高 1,100百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益 25百万円（前年同期比34.0%増）、

受注残高 1,190百万円（前期末比73.9%増）

当事業においては、無地検査装置および食品検査装置ともに顧客の設備投資意欲が回復に向かっており、受注高は前年同期を上回り、受注残高も前期末比で大きく増加しました。しかしながら、期初時点の受注残高が低水準であったことなどから売上高・利益は前年同期と同水準となりました。

#### オプティクス事業

売上高 1,345百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益 556百万円（前年同期比95.1%増）、

受注残高 870百万円（前期末比7.8%減）

当事業においては、半導体検査装置向けの光学部品などの販売が堅調に推移しました。また、一部製品の生産性向上などにより利益率が向上しました。受注残高については、先端半導体市場向けの設備投資意欲に落ち着きが見られたことや、生産性の向上に伴い出荷高が増加したことなどにより、前期末比で減少しました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は386百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

#### （4）設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,715,249	7,715,249	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,715,249	7,715,249	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	7,715,249	-	3,072,352	-	4,124,646

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,327,300	73,273	-
単元未満株式	普通株式 2,349	-	-
発行済株式総数	7,715,249	-	-
総株主の議決権	-	73,273	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	385,600	-	385,600	5.00
計	-	385,600	-	385,600	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,834,318	4,177,497
受取手形、売掛金及び契約資産	1,265,592	1,230,356
電子記録債権	758,857	2,600,050
商品及び製品	1,052,404	1,079,441
仕掛品	752,947	1,173,531
原材料及び貯蔵品	702,013	934,551
その他	140,678	140,416
貸倒引当金	3,689	3,798
流動資産合計	10,894,124	11,137,343
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,626,267	1,582,834
機械装置及び運搬具(純額)	168,365	175,117
工具、器具及び備品(純額)	148,251	145,173
土地	1,361,740	1,363,350
有形固定資産合計	3,304,625	3,266,476
<b>無形固定資産</b>		
のれん	80,995	66,702
リース資産	19,482	15,117
その他	158,076	168,254
無形固定資産合計	258,554	250,074
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,402,373	1,562,528
長期貸付金	52,085	38,202
繰延税金資産	40,224	36,203
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	242,555	185,610
貸倒引当金	60,727	61,619
投資その他の資産合計	1,695,217	1,779,630
固定資産合計	5,258,397	5,296,180
資産合計	16,152,521	16,433,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	610,745	450,402
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	63,771	58,138
リース債務	5,938	5,557
未払費用	397,133	349,738
未払法人税等	152,564	183,887
未払消費税等	36,519	52,137
契約負債	225,867	280,598
役員賞与引当金	19,500	14,625
工事損失引当金	35,651	41,927
その他	120,823	238,751
流動負債合計	1,768,515	1,675,764
<b>固定負債</b>		
長期借入金	220,216	178,033
リース債務	14,263	10,197
長期末払金	18,761	9,499
繰延税金負債	121,156	187,862
役員退職慰労引当金	102,903	98,885
退職給付に係る負債	55,749	29,721
固定負債合計	533,050	514,200
<b>負債合計</b>	<b>2,301,565</b>	<b>2,189,965</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,120,511	4,120,511
利益剰余金	6,656,381	6,434,475
自己株式	684,688	270,634
株主資本合計	13,164,556	13,356,705
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	433,418	547,246
為替換算調整勘定	148,491	245,349
退職給付に係る調整累計額	21,041	1,678
その他の包括利益累計額合計	602,952	790,916
新株予約権	73,699	87,022
非支配株主持分	9,746	8,914
純資産合計	13,850,955	14,243,559
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,152,521</b>	<b>16,433,524</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,030,528	6,357,270
売上原価	3,889,468	3,894,181
売上総利益	2,141,060	2,463,088
販売費及び一般管理費	1,773,823	1,774,275
営業利益	367,236	688,813
営業外収益		
受取利息	9,001	5,985
受取配当金	44,954	46,673
その他	23,835	20,116
営業外収益合計	77,791	72,775
営業外費用		
支払利息	2,934	2,471
その他	2,235	1,462
営業外費用合計	5,169	3,934
経常利益	439,858	757,654
税金等調整前四半期純利益	439,858	757,654
法人税等	155,105	258,981
四半期純利益	284,753	498,672
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,560	1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,314	499,992

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	284,753	498,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,516	113,827
為替換算調整勘定	61,714	97,344
退職給付に係る調整額	1,672	22,719
その他の包括利益合計	162,903	188,452
四半期包括利益	447,657	687,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,251	687,956
非支配株主に係る四半期包括利益	1,593	831

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	7,871千円
受取手形裏書譲渡高	23,512	44,441

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日だったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	29,170千円
電子記録債権	-	27,955

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	200,872千円	196,569千円
のれんの償却費	9,528	14,293

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月1日 取締役会	普通株式	102,616	14	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	102,615	14	2021年9月30日	2021年12月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	175,910	24	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	131,933	18	2022年9月30日	2022年12月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式590,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ414,054千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が6,434,475千円、自己株式が270,634千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティク ス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,573,220	2,029,463	1,101,704	1,074,142	5,778,529	251,999	6,030,528	-	6,030,528
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,573,220	2,029,463	1,101,704	1,074,142	5,778,529	251,999	6,030,528	-	6,030,528
セグメント 利益	192,545	210,286	19,176	285,380	707,387	8,481	715,868	348,632	367,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 348,632千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティク ス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270	-	6,357,270
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270	-	6,357,270
セグメント 利益	202,226	256,650	25,697	556,851	1,041,424	26,794	1,068,218	379,405	688,813

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 379,405千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計		
一時点で移転される財	1,251,679	1,904,157	316,046	995,841	4,467,723	251,999	4,719,722
一定の期間にわたり移 転される財	321,540	125,305	785,658	78,301	1,310,806	-	1,310,806
顧客との契約から生じ る収益	1,573,220	2,029,463	1,101,704	1,074,142	5,778,529	251,999	6,030,528
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,573,220	2,029,463	1,101,704	1,074,142	5,778,529	251,999	6,030,528

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計		
一時点で移転される財	1,375,956	1,756,293	325,063	1,301,429	4,758,741	431,946	5,190,687
一定の期間にわたり移 転される財	178,058	168,551	775,718	44,255	1,166,583	-	1,166,583
顧客との契約から生じ る収益	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39.06円	68.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	286,314	499,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	286,314	499,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,329	7,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.51円	67.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	105	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額     | 131,933千円   |
| (ロ) 1株当たりの金額   | 18円         |
| (ハ) 支払請求の効力発生日 | 2022年12月14日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。